

小方尚子 - 外食の代替と家庭内備蓄で食品販売額が増加



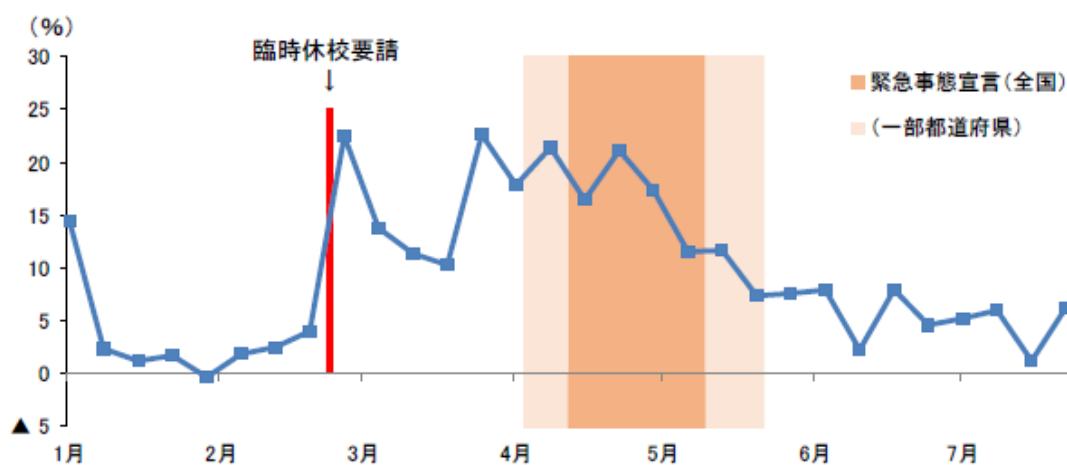
小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR watcher

新型コロナ流行拡大の中で、スーパーの食品販売額が増加しています。経済産業省の「METI POS小売販売額指標」によると、天候や祝日の有無による振れを除けば、2月末から前年の1割増し程度、3月末からは、2割増しとなった後、5月以降には、再び1割増し程度の伸びとなりました【図表】。

【図表】 スーパーマーケットの食品販売額（前年比）



資料出所：経済産業省「METI POS小売販売額指標」

【注】 グラフデータは週次。52週前との比較

この期間の増加要因としては、まず外出自粛に伴い学校給食や外食が減ったことによる代替需要が挙げられます。食品販売額の急増は、2月27日の全国への臨時休校要請により、学校給食から家庭内の食事に置き換わった影響が皮切りでした。さらに、3月半ばに「改正新型インフルエンザ対策特別措置法」が成立し、緊急事態宣言の発令が視野に入ると、多くの企業が在宅勤務を拡大し、社員食堂やオフィス街のランチ需要、職場の飲み会需要の多くが家食に置き換わったのです。

通常、外食が家食に置き換わる際には、食費は減ります。イートインのように、家に持ち帰っても値段の変わらないものもあるものの、外食産業の原価率は3割程度のところが多いため、外食の代わりに素材を買って自宅で調理すると、食費は3割に抑えられます。総菜などのナカ食の場合は、加工コストが含まれる分、購入価格が素材より高くなりますが、これも外食よりは割安です。

このため、外食からのシフトでスーパーの食品販売が押し上げられる効果は前年比の1割程度とみられます。つまり、4月頃の前年比約2割の伸びは、外食の代替需要だけでは説明しきれません。

4月にかけて食品販売額がさらに1割伸びた要因は、家庭内備蓄が増えたためとみられます。4月半ばに都知事が「スーパーなどへの買い物は3日に1度に控えていただきたい」と呼び掛けました。しかし、この呼び掛け前から、買い物になかなか行けなくなる可能性、感染拡大で物流が滞る可能性などを視野に、多くの消費者が家庭内の備蓄を積み増しました。そのため、1カ月の1割、3日分の食料品を各世帯が積み増したとみることができます。

もともと政府は、東日本大震災時の経験を踏まえ、最低3日、できれば1週間分程度の食料品の備蓄を呼び掛けていました。この際に、勤めているのがローリングストック法です。普段、家庭で使う食品を多めに買い置き、賞味期限が短いものから消費し、消費した分を補充する方法です。災害時への備蓄というと、一昔前までは乾パンに代表される災害備蓄専用品や缶詰などが主流でしたが、近年では、乾麺、レトルト食品など、普段使いもでき、しかも保存期間の長い商品が多く登場しています。干し野菜・海産物など伝統的な乾物を見直す動きもあるほか、7月の豪雨の被災地を除けば、電気などライフラインの問題はないため、冷凍食品も人気が高まっています。

今後も、アフターコロナの新しい生活様式の一環として、食料品を備蓄する動きは定着していくことが予想されます。ただし、食料品販売の伸びがこのまま続くとは限りません。いったん積み増してしまえば、後は使った分だけ補充するので、ピフォーコロナと同じペースで消費されることになります。足元では、スーパーの食品販売は、外食需要の回復に沿って、伸びが徐々に鈍化してきています。さらに、景気悪化が深刻化し、雇用・所得環境が悪化すれば、支出抑制のため備蓄を取り崩さざるを得ない消費者が増えるリスクもありましょう。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。